

公表時間

7月21日(火)8時50分

2009.7.21

日本銀行

政策委員会 金融政策決定会合 議事要旨

(2009年6月15、16日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2009年7月14、15日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1. 開催日時：2009年6月15日(14:00～16:54)
6月16日(9:00～12:29)

2. 場所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	白川方明	(総裁)
	山口廣秀	(副総裁)
	西村清彦	()
	須田美矢子	(審議委員)
	水野温氏	()
	野田忠男	()
	中村清次	()
	亀崎英敏	()

4. 政府からの出席者：

財務省	川北 力	大臣官房総括審議官(15日)
	竹下 亘	財務副大臣(16日)
内閣府	藤岡文七	内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事	堀井昭成
理事	井戸清人
理事	中曾 宏
企画局長	雨宮正佳
企画局企画役	加藤 毅
金融市場局長	外山晴之
調査統計局長	門間一夫
調査統計局参事役	関根敏隆
国際局長	沼波 正

(事務局)

政策委員会室長	飯野裕二
政策委員会室企画役	執行謙二
企画局企画役	奥野聡雄
企画局企画役	服部良太

．金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1．最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（5月21、22日）で決定された方針¹に従って運営し、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%前後で推移した。

この間、国債買現先オペ、CP買現先オペの積極的活用を図るなど、引き続き、金融市場の安定に配慮し、市場の状況を踏まえた機動的な運営を行った。また、CP買入れ、社債買入れ、企業金融支援特別オペ、米ドル資金供給オペによる資金供給を引き続き実施した。このうち、CP買入れと米ドル資金供給オペについては、資金需要の後退などから、応札額が減少している。

2．金融・為替市場動向

短期金融市場では、金利の上昇圧力が緩和されてきているが、市場流動性の低い状況が続き、市場間での裁定が十分には行われななど、神経質な地合いが続いている。すなわち、GCRレポレートは、概ね横ばい圏内で推移しているが、需給の変化に反応しやすい地合いが続いている。ターム物金利をみると、短国レートは、1年物も含め、0.1%台まで低下している。ユーロ円レートは、緩やかな低下傾向を辿っているが、取引の薄い状況が続く中、長めのタームを中心に、なお高めの水準となっている。CP市場では、企業の資金需要の低下などを背景に、比較的落ち着いた発行環境が続いており、一部の高格付先の発行レートは、短国レートを下回る水準で推移している。

株価は、米国株価に連れて上昇傾向を続け、日経平均株価は足もと1万円台で推移している。長期金利は、景気底入れ観測などを背景に小幅ながら上昇しており、最近では1.5%台前半で推移している。

円の対ドル相場は、一時円高が進んだものの、その後下落し、足もとでは90円台後半で推移している。

3．海外金融経済情勢

世界経済は、大幅に悪化した後、下げ止まりつつある。

¹ 「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」

米国経済は、悪化を続けているが、悪化のテンポは和らいでいる。住宅価格は下落傾向にあるほか、住宅投資や設備投資は大幅な減少を続けている。一方、個人消費は減少傾向を辿っているが、減少幅は縮小している。生産面では、減産が継続される中、在庫調整は進捗している。労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続け、失業率も上昇しているが、雇用者数の減少ペースには緩和の兆しが窺われる。この間、企業・家計の資金調達環境は厳しいが、一頃に比べれば改善している。物価面では、食料品価格が横ばい圏内の動きとなる中、エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移していることから、総合ベースの消費者物価の前年比上昇率は、マイナスとなっている。また、エネルギー・食料品価格を除くコアベースでの前年比上昇率は、1%台後半で推移している。

欧州経済についてみると、ユーロエリア経済は、悪化を続けているが、悪化のテンポは徐々に和らいでいる。内需は、個人消費、設備投資、住宅投資とも減少している。輸出は減少を続けているが、減少幅は縮小している。物価面では、消費者物価の前年比上昇率は低下している。この間、英国経済も、個人消費は減少傾向にあるものの、住宅市場の調整が小幅になってきており、引き続き悪化しているが、悪化のテンポは和らいでいる。

アジア経済についてみると、中国経済は、輸出は減少しているものの、内需が高い伸びを続けており、減速に歯止めがかかっている。NIEs、ASEAN諸国・地域の経済は、輸出や生産が増加に転じているなど、下げ止まりつつある。この間、インド経済は、減速に歯止めがかかっている。物価面をみると、多くの国・地域において、消費者物価の前年比上昇率は低下傾向を辿っている。

海外の金融資本市場をみると、短期金融市場は、TEDスプレッドやCPスプレッドが、概ね2008年前半の水準まで縮小するなど、落ち着きを取り戻しつつある。一方、社債の対国債スプレッドは、縮小傾向を辿っているが、低格付け物を中心に、依然として高めの水準で推移している。米欧の株価は、予想を上回る経済指標の改善や、米国大手自動車メーカーの経営破綻がむしろ不透明感の後退に繋がるとの見方などから、上昇している。この間、米欧の長期金利は、株価の上昇のほか、「質への逃避」の巻き戻しや国債の需給悪化懸念などもあり、上昇している。

4．国内金融経済情勢

(1) 実体経済

輸出は、昨秋以降、海外経済の悪化などを背景に、大幅に減少し

てきたが、最近では、海外現地在庫の調整圧力の減衰などから、持ち直しに転じつつある。先行きについては、海外現地在庫の調整進捗を主因に、持ち直しを続けるとみられる。

公共投資は、2008年度補正予算の執行の影響から、増加している。先行きについては、各種経済対策が執行されていくことから、当面、増加を続けると見込まれる。

国内民間需要をみると、企業収益の大幅な悪化などを背景に、設備投資は大幅に減少している。先行きは、厳しい収益・資金調達環境や強い設備過剰感を背景に、当面、減少を続ける可能性が高い。

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。家計の節約志向の強まりを反映して、百貨店売上高は、大幅な減少が続いている。一方、乗用車新車登録台数は、自動車減税の効果などから、前年比マイナス幅が幾分縮小している。この間、消費者コンフィデンスは、小売価格の下落に加え、各種の需要喚起政策などから、幾分持ち直している。先行きの個人消費は、各種政策効果や価格の低下が下支えに作用するとみられるが、雇用・所得環境が厳しさを増すもとで、当面、弱めに推移する可能性が高い。

住宅投資は減少している。先行きは、着工戸数の動きなどからみて、当面、減少を続けると予想される。

生産は、昨年秋以降、大幅に減少してきたが、最近では、内外の在庫調整圧力の減衰を主因に、持ち直しに転じつつある。先行きについては、内外の在庫調整の進捗を主因に、持ち直しを続けると予想される。

雇用・所得環境は、労働需給が大幅に緩和し、雇用者所得もはっきりと減少するなど、厳しさを増している。先行きの雇用者所得については、これまでの企業収益や生産の大幅減少がラグを伴って影響することなどから、当面、減少を続ける可能性が高い。

物価面をみると、国際商品市況は、昨年夏をピークに大幅に下落した後、最近では上昇傾向が強まっている。国内企業物価を3か月前比でみると、既往の国際商品市況安や製品需給緩和の影響から、緩やかな下落を続けている。先行きについては、製品需給が緩和した状態が続くもとで、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映し、ゼロ%程度まで低下している。先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、こうした要因に加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

(2) 金融環境

わが国の金融環境は、改善の動きがみられるものの、全体としては、なお厳しい状態が続いている。コールレートが極めて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、CP・社債発行金利の低下などから、一段と低下している。ただし、実体経済活動や企業収益との対比で見れば、低金利の緩和効果は減殺されていると考えられる。企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、昨年末に比べればやや伸びは低下しているものの、大企業向けを中心に高めの伸びを続けている。CP発行は減少しているが、これは手許資金積み増しの動きが一服したことによる影響が大きいとみられる。社債発行銘柄の拡大等も合わせて考えると、CP・社債の発行環境は一段と改善してきている。しかし、そうしたもとでも、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっている。また、資金繰りや金融機関の貸出態度については、悪化に歯止めがかかる動きがみられるものの、なお厳しいとする先が多い。この間、マネーストックは、前年比2%台半ばで推移している。

・金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

1. 経済情勢

海外の金融経済情勢について、委員は、海外経済は下げ止まりつつあるとの認識を共有した。先行きについて、多くの委員は、在庫調整の一層の進捗や財政・金融政策の効果を背景に、世界経済は持ち直しに転じていくと予想されると述べた。ただし、委員は、持ち直しのテンポは緩やかなものになることが見込まれる上、リスクは依然としてダウンサイドにあり、不確実性は引き続き大きいとの見方で一致した。複数の委員は、過去数年間にわたって蓄積された様々な過剰の調整には相応の時間が必要であり、その間の回復は緩やかなものにとどまる可能性が高いと述べた。

国際金融資本市場についても、議論が行われた。まず、米国の金融情勢について、多くの委員は、ストレステストの結果や大手自動車メーカーの経営破綻など、懸念材料を大きな波乱なく乗り越えたことから、過度の不安心理は後退しつつあるとの認識を示した。もっとも、これらの委員は、市場参加者の先行きへの警戒感は依然として強く、緊張した状態が続いていると述べた。複数の委員は、不良資産買取プログラムを巡る調整が難航しており、金融機関のバランスシートからの不良資産切り離しが進んでいないことなどから、金融と実体経済の負の相乗作用が再び強まるリスクがあるとの見方

を示した。また、米国を中心にこのところ長期金利が上昇傾向を辿っていることについて、何人かの委員は、その背景として、世界経済に対する極端に悲観的な見方の後退、金融システム不安が和らいだことによる「質への逃避」の巻き戻し、財政赤字拡大に伴う国債需給悪化懸念を指摘した。これらの委員は、財政規律への不信感などにより、景気の回復テンポを上回って長期金利が上昇する場合には、実体経済の下押しに繋がるリスクがあるとの認識を示した。

米国経済について、委員は、引き続き悪化しているが、そのテンポは和らいでいる、との認識で一致した。何人かの委員は、雇用者数の減少幅が縮小しているほか、家計や企業のマインド指標に改善の動きがみられると指摘した。先行きについて、多くの委員は、下げ止まりから持ち直しに向かう可能性が高いが、家計部門を中心に、回復のモメンタムは脆弱であるとの見方を示した。住宅市場について、何人かの委員は、住宅価格の下落が依然として続いているほか、最近のモーゲージ金利上昇が調整局面を長引かせる可能性があるとして述べた。また、個人消費について、何人かの委員は、失業率の上昇など雇用環境の悪化が続いており、回復テンポは緩やかなものにとどまるとの見方を示した。このうちの一人の委員は、先般成立したクレジットカード改革法を受けて、カード会社がローン金利の引き上げや与信枠の削減を行う可能性が高く、これが個人消費の下押しに繋がることが懸念されると付け加えた。更に、ある委員は、最近のガソリン価格や住宅ローン金利の上昇により、家計のバランスシート調整が遅れるリスクがあると指摘した。別のある委員は、商業用不動産価格が今後更に下落する可能性があり、その影響に注意が必要であるとの見方を示した。この間、複数の委員は、金融システム面での迅速な対応などを踏まえると、米国経済の回復テンポについて、バブル崩壊後の日本の経験に引き摺られて過度に慎重な見方になっていないか、という観点からの点検も必要であると述べた。

ユーロエリア経済について、大方の委員は、悪化を続けているが、悪化のテンポは徐々に和らいでいる、との見方を示した。何人かの委員は、米国など他の地域に比べ、在庫調整の進捗が緩やかであり、消費者コンフィデンスの回復も遅れていると指摘した。先行きについて、何人かの委員は、中東欧諸国の経済状況は引き続き厳しく、ユーロエリア経済にとって下振れリスクになっていると指摘した。

中国経済について、多くの委員は、減速に歯止めがかかっているとの見方を示した。これらの委員は、輸出は減少しているものの、固定資産投資が高い伸びを続けているほか、在庫調整の進捗から生

産の減速に歯止めがかかりつつあると指摘した。もっとも、先行きについて、複数の委員は、個人消費は依然として弱く、財政出動の効果が一巡した後の持続性には注意が必要であるとの認識を示した。また、NIEs・ASEAN諸国・地域についても、何人かの委員は、中国向けを中心に輸出や生産が増加に転じているなど、下げ止まりつつあると述べた。

こうした海外の金融経済情勢を踏まえて、わが国の経済情勢に関する議論が行われた。現状について、委員は、下げ止まりつつあるとの認識を共有した。また、多くの委員は、大幅に悪化した後の下げ止まりであり、経済活動の水準は低いと付け加えた。その上で、委員は、当面の経済情勢について、国内民間需要は引き続き弱まっていく可能性が高いが、内外の在庫調整が一層進捗するもとので、輸出・生産は持ち直しを続けるとの認識で一致した。また、委員は、こうした動きに加え、これまで講じてきた経済対策が執行段階に入ってくることから、公共投資も増加を続けると見込まれるとの認識でも一致した。これらを踏まえて、委員は、わが国の景気は、下げ止まりの動きが次第に明確になっていく可能性が高いとの見方を共有した。こうした見通しについて、委員は、4月末に公表した展望レポートに概ね沿った動きであるとの認識で一致した。

先行きについて、委員は、中長期的な成長期待が大きく変化しないもとので、海外経済や国際金融資本市場の回復に加え、金融システム面での対策や財政・金融政策の効果もあって、2009年度後半以降、わが国経済は持ち直していく姿が想定されるとの認識を共有した。もっとも、こうした見通しについて、委員は、最終需要の動向に大きく依存しており、海外経済や国際金融資本市場の動向など、不確実性は高いとの見方で一致した。

個別の需要項目等に関して、委員は、海外現地在庫の調整進捗を背景に、輸出は持ち直しに転じつつあるとの見方で一致した。また、先行きについても、委員は、輸出は持ち直しを続けるとの認識を共有した。

設備投資について、何人かの委員は、企業収益の大幅な悪化などを背景に、大幅に減少しており、当面、減少を続ける可能性が高いと述べた。ある委員は、2009年度の中小企業の設備投資計画は、過去最大の減少率になる見込みであると述べた。また、複数の委員は、企業の中長期的な成長期待が低下し、設備投資が一段と下振れるリスクに引き続き注意する必要があるとの認識を示した。

個人消費について、多くの委員は、雇用・所得環境が厳しさを増

す中で、弱まっていると述べた。複数の委員は、各種政策の効果や価格低下の影響もあり、一部の耐久財消費や消費者コンフィデンスには改善がみられると述べた。もっとも、これらの委員を含め、多くの委員は、雇用・賃金の調整は、今後、更に厳しくなる可能性があり、個人消費は、当面、弱めに推移するとの見方で一致した。この点、ある委員は、1～3月期の法人企業統計季報をみると、労働分配率が大幅に上昇しており、今後、雇用調整圧力が一段と高まる可能性がある」と指摘した。

生産について、委員は、内外の在庫調整の進捗を背景に、持ち直しに転じつつあるとの認識を共有した。先行きについて、委員は、内外の在庫調整の更なる進捗を受けて、当面、持ち直しを続けるとの見方で一致した。ただし、ある委員は、在庫調整の進捗に伴う増産が一巡する2009年度下期以降については、不確実性が高いとの認識を示した。

消費者物価（除く生鮮食品）について、委員は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映して、足もと、前年比は低下しており、先行きは、経済全体の需給バランス悪化の影響も加わり、マイナスになっていくとの認識を共有した。ある委員は、価格上昇品目数から下落品目数を引いた値はこのところ減少テンポを速めていると指摘した。何人かの委員は、需給ギャップの大幅なマイナスが続く中で、企業や家計の中長期的なインフレ予想が下振れる可能性に注意する必要があると指摘した。一方、複数の委員は、産業構造の変化に伴う既存設備の陳腐化などを考慮すると、需給ギャップのマイナス幅が過大に計測されている可能性があるという認識を示した。

このところ上昇傾向を強めている国際商品市況についても、先行きの経済・物価に与える影響という観点から、議論が行われた。まず、上昇の背景について、何人かの委員は、世界経済に対する極端に悲観的な見方の後退、中国など新興国における需要増加期待、投資家のリスク許容度の回復などを指摘した。このうちの複数の委員は、各国で緩和的な金融政策運営が行われている結果、過剰流動性が生じ、それが投機資金として流入している可能性がある」と指摘した。その上で、その影響について、多くの委員は、物価の上振れ要因になる可能性があるとの見方を示した。同時に、このうちの何人かの委員は、世界経済の回復テンポを上回って上昇する場合には、わが国経済にとって、輸出の増加というプラス面よりも、交易条件の悪化というマイナス面の方が大きく、实体经济の下振れ要因になると指摘した。

2. 金融面の動向

わが国の金融環境について、委員は、改善の動きがみられるものの、全体としては、なお厳しい状態が続いているとの認識を共有した。多くの委員は、CP発行金利の更なる低下や社債発行銘柄の拡大など、企業金融に改善の動きがみられるとの認識を示した。もっとも、何人かの委員は、下位格付先の社債発行は依然として厳しい状況にあるなど、二極化現象は解消されていないとの見方を示した。また、複数の委員は、資金繰りや金融機関の貸出態度について、悪化に歯止めがかかる動きはみられるものの、なお厳しいとする先が多いと述べた。更に、複数の委員は、企業業績の悪化が続く中で、先行きの資金繰りに関する企業の不安心理は依然として払拭されていないと指摘した。

・当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、委員は、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す」という現在の方針を維持することが適当であるとの見解で一致した。

先行きの政策運営について、委員は、景気・物価の下振れリスクを意識しつつ、政策金利の引き下げ、潤沢な資金供給を通じた金融市場の安定確保、企業金融円滑化の支援という3つの柱に基づく政策運営の考え方に沿って、各種施策を適切に行っていくことが重要との認識を共有した。

各種臨時措置の取り扱いについても、議論が行われた。まず、委員は、基本的な認識として、金融経済情勢が改善した後も長期間にわたって維持した場合に、景気や物価の振幅をかえって大きくするリスクを意識しながら、こうした措置の制度設計や運営を行っていること、各々の措置は、その目的や仕組みが異なっているほか、金融市場や金融環境に与えている影響も様々であるため、一律ではなく、措置毎に取り扱いを検討する必要があること、金融市場や企業金融全体の動向をよく見通した上で、検討していくべきであることを共有した。ある委員は、各措置の効果を評価する際には、実際に介入している市場だけでなく、関連する市場への影響も含めて総合的に検討することや、安全弁としての役割も考慮することが重要であると指摘した。その上で、各種措置の現状について、何人かの委員は、高格付けのCPの発行金利が短期国債金利を下回るなど、効果がかなり強く出ているという面もあるが、企業金融を取り巻く

環境がなお厳しいことを踏まえると、市場参加者に資金調達にかかる安心感を与えるという役割は依然として大きいとの見方を示した。ある委員は、やや長めの金利に働きかけるという目的で企業金融支援特別オペを実施し、効果が出ていると指摘した。CP・社債の買入れでオファー額に応札額が満たないケースが頻発していることについて、何人かの委員は、市場機能の回復に伴う応札額の減少は、制度設計の時点で予想されていたことであるとの見方を示した。ある委員は、CP・社債の発行環境が更に改善していることなどを踏まえると、企業金融全体の逼迫という状況ではなくなりつつあるため、今後は、臨時・異例の措置の解除に向けて、具体的な検討を行っていくべきであるとの認識を示した。最後に、本件に関する情報発信という観点から、何人かの委員は、各種措置は金融市場の安定確保や企業金融の円滑化に大きく貢献しているだけに、市場参加者の予測可能性に十分配慮しながら、9月末までの適切な時期に判断するべきであるとの見解を示した。

・政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- わが国の経済・物価情勢について、日本銀行は、景気の先行きについては、下げ止まりの動きが次第に明確になっていく可能性が高いとしつつも、消費者物価の先行きについては、経済全体の需給バランスの悪化などを背景にマイナスになっていくと予想されるとするなど、物価情勢を中心に、引き続き厳しい認識であると受け止めている。
- 政府は、経済を底割れさせないとの強い決意のもと、補正予算の早期執行に努めるとともに、現在審議中の補正予算関連法案をできる限り早く成立させて、経済危機対策に盛り込んだ施策全体の早期実現に向けて全力を挙げて参る所存である。
- 日本銀行におかれては、引き続き以上のような政府の対応と歩調を合わせつつ、適切かつ機動的な金融政策運営を行っていくことにより、経済を金融面から支えて頂きたい。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- わが国の経済は、輸出・生産が下げ止まりつつあり、底打ちの兆しがみられる。
- 今後の見通しについては、景気は引き続き厳しい状態が続くも

の、在庫調整圧力の低下や経済対策の効果による下支えが期待される。一方、金融環境や雇用情勢の一段の悪化や、需給ギャップが大幅に拡大している中で、デフレのリスクに留意する必要がある。

- 政府としては、景気の底割れリスク回避のため、経済危機対策等を速やかに実施していくこととしている。また、経済危機克服の道筋を示すとともに、わが国の成長力を強化しつつ、安心社会を実現し、今後の財政運営の在り方を示す「基本方針 2009」を今月中に取りまとめることとしている。
- 日本銀行におかれては、景気が厳しい状況が続くと見込まれることや、経済・物価の下振れリスクを踏まえ、引き続き適切かつ機動的な金融政策運営により、経済を下支えして頂きたい。

採決

以上の議論を踏まえ、委員は、当面の金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方を共有した。

議長からは、このような見解を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

金融市場調節方針に関する議案（議長案）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。

2. 対外公表文は別途決定すること。

採決の結果

賛成：白川委員、山口委員、西村委員、須田委員、水野委員、野田委員、中村委員、亀崎委員

反対：なし

・ 対外公表文（「当面の金融政策運営について」）の検討

対外公表文（「当面の金融政策運営について」＜別紙 1＞）が検討され、採決に付された。採決の結果、全員一致で決定され、会合終了後、直ちに公表することとされた。

・ 議事要旨の承認

議事要旨（5月 21、22 日開催分）が全員一致で承認され、6月 19 日に公表することとされた。

・ 先行き 1 年間の金融政策決定会合等の日程の承認

最後に、2009 年 7 月～2010 年 6 月における金融政策決定会合等の日程が別紙 2 のとおり承認され、即日公表することとされた。

以 上

2009年6月16日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(全員一致^(注))。

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.1%前後で推移するよう促す。

2. わが国の景気は、大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。すなわち、企業収益や雇用・所得環境が厳しさを増す中で、国内民間需要は弱まっている一方、輸出・生産は持ち直しに転じつつあるほか、公共投資も増加している。当面は、こうした景気下げ止まりの動きが次第に明確になっていく可能性が高い。この間、金融環境をみると、改善の動きがみられるものの、全体としては、なお厳しい状態が続いている。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映して足もと低下しており、今後は、需給バランスの悪化も加わって、マイナスになっていくとみられる。

3. 先行きのわが国の景気は、内外の在庫調整が進捗したもとの、最終需要の動向に大きく依存する。2010年度までの中心的な見通しとしては、中長期的な成長期待やインフレ予想が大きく変化しないもとの、本年度後半以降、海外経済や国際金融資本市場の回復に加え、金融システム面での対策や財政・金融政策の効果もあって、わが国経済は持ち直し、物価の下落幅も縮小していく姿が想定される。こうした動きが持続すれば、わが国経済は、やや長い目でみれば、物価安定のもとでの持続的成長経路へ復していく展望が拓けるとみられる。もっとも、海外経済や国際金融資本市場の動向など、見通しを巡る不確実性は大きい。

4. リスク要因をみると、景気については、国際的な金融経済情勢、中長期的な成長期待の動向、わが国の金融環境など、景気の下振れリスクが高い状況が続いていることに注意する必要がある。物価面では、景気の下振れリスクの顕在化、中長期的なインフレ予想の下振れなど、物価上昇率が想定以上に低下する可能性がある。

(注)賛成：白川委員、山口委員、西村委員、須田委員、水野委員、野田委員、中村委員、亀崎委員。
反対：なし。

5 . 日本銀行としては、当面、景気・物価の下振れリスクを意識しつつ、わが国経済が物価安定のもとでの持続的成長経路へ復帰していくため、中央銀行として最大限の貢献を行っていく方針である。

以 上

2009年6月16日
日本銀行

金融政策決定会合等の日程(2009年7月～2010年6月)

	会合開催	議事要旨公表	経済・物価情勢の 展望(基本的見解) 公表	(参考) 金融経済月報 公表
2009年7月	14日<火>・15日<水>	8月14日<金>		16日<木>
8月	10日<月>・11日<火>	9月25日<金>		12日<水>
9月	16日<水>・17日<木>	10月19日<月>		18日<金>
10月	13日<火>・14日<水> 30日<金>	11月5日<木> 11月26日<木>	30日<金>	15日<木>
11月	19日<木>・20日<金>	12月24日<木>		24日<火>
12月	17日<木>・18日<金>	1月29日<金>		21日<月>
2010年1月	25日<月>・26日<火>	2月23日<火>		27日<水>
2月	17日<水>・18日<木>	3月23日<火>		19日<金>
3月	16日<火>・17日<水>	4月12日<月>		18日<木>
4月	6日<火>・7日<水> 27日<火>	5月6日<木> 5月26日<水>	27日<火>	8日<木>
5月	20日<木>・21日<金>	6月18日<金>		24日<月>
6月	14日<月>・15日<火>	未定		16日<水>

(注) 各公表資料の公表時間は原則として以下のとおり。

「議事要旨」 8時50分

「経済・物価情勢の展望」基本的見解 15時
背景説明を含む全文 . . . 翌営業日の14時

「金融経済月報」 14時

(「概要」の英訳は14時、全文の英訳
は翌営業日の16時30分)